

# 令和5年度事業方針（案）

## 基本方針

令和5年度も、農業・JAを取り巻く環境が好転する気配は無く、高齢化の進展や多発する自然災害、出口の見えないマイナス金利政策など、厳しさを増すばかりです。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による日本経済への影響は甚大であり、さらに、燃油・肥料・飼料などの原料価格の高騰による資材価格の更なる上昇が見込まれることから、農家の所得減少も懸念されます。

このような環境下、令和4年度は、経営改革の実践年度として、組合員各位のご理解・ご協力により令和3年9月の臨時総代会で決議いただいた「経営改革の実践」に取り組んでまいりました。今後も、総合事業展開を堅持し、財務の健全化を図るため、不断の自己改革に取り組んでまいります。

令和5年度も、経営改革および課題解決に向け、職員一人一人が自分の役割を認識し、中期計画・単年度計画の達成に向けて、全役職員の総力を結集して取り組んでまいります。

## 基本目標

### ○農業所得増大へのさらなる挑戦

- 1 産地の創造に向けた取り組みとJAへの結集、生産基盤の強化
- 2 農業者の声を反映した階層別指導体制の構築と連携
- 3 信州うえだ農畜産物の発信力強化による有利販売・ブランド化の創造

### ○不断の自己改革による組織・経営基盤の確立

- 1 多様化している組合員のメンバーシップの強化
- 2 新たな事業方式による事業成長と事業運営の効率化
- 3 事業戦略を支える経営管理の変革

### ○組合員、関係組織と連携し、食料自給率の向上、農業生産基盤の強化を図り、地域の「食・いのち・くらし」を守るための農政運動に取り組む

## 農政活動

国際的な肥料原料の需要増加による生産資材等の長期的な価格上昇は、生産コストの増大をもたらし、販売価格への転嫁ができないことから農業経営へ大きな影響を及ぼし、地方の農業・農村が衰退しかねない状況にあります。こうした食料安全保障上のリスクの高まりを受け、食料・農業・農村基本法の検証・見直しを政府により進められております。

そのような中、将来にわたる食料の安定供給と持続的な農業経営の確保により、農村風景の維持と地域農業の発展や農業の持つ多面的機能を守るため、農業の中心的な担い手をはじめ、組合員・地域住民の意見を反映し、実効的な農政活動を展開するとともに、国や県、市町村に対して農業者視点からの政策提言および要請活動を行います。

- 1 組合員との対話から得られた要望や期待を踏まえ、再生産可能な農畜産物の価格形成による持続可能な農業・農村の実現を目指し、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みます。
- 2 地域の特色ある農業振興や、農業・農村の豊かな景観維持及び担い手確保に向け、関係行政とも農業振興ビジョンを共有し、国や県、市町村に対する農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みます。
- 3 地域農業再生協議会の機能発揮による主食用米の適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みます。
- 4 市町村をはじめ、関係機関や様々な業種との意見交換等による連携強化を通じ、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に取り組みます。

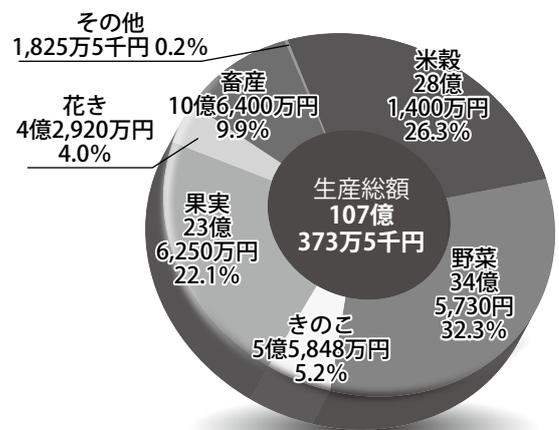
## 農業振興活動

第10次中期3カ年計画の実践2年次として、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを土台とし、農業所得増大へのさらなる挑戦に向けた各種施策に取り組みます。

主要な施策として、「産地の創造に向けた取り組みとJAへの結集、生産基盤の強化」「農業者の声を反映した階層別指導体制の構築と連携」「持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大」の実現に向けて取り組みます。

- 1 生産資材等の価格高騰に対し、行政・JAグループと連携した支援対策に取り組みます。
- 2 JA信州うえだが取り組む重点的な作物を「重点品目」として定め、長期的な振興方針を落とし込んだ「重点品目振興ビジョン」に基づいた農業振興活動に取り組みます。
- 3 地区事業部長をリーダーと位置づけ、地域営農システムの構築をすすめ、地域住民・行政・農業委員会・農業農村支援センター・JAが一体となった地域活性化に取り組みます。
- 4 園芸品目の施設化を推進し、自然災害に強い産地を目指します。
- 5 重点品目の面積拡大を図り、競争力のある産地づくりを目指します。
- 6 新規就農者や中心的担い手農家への農地集積をすすめ、貸し手、借り手双方が安心して農地を貸借できるように、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行に取り組みます。
- 7 行政と連携し、人・農地プラン実質化のため、地域農業を担う中心的担い手の確保に取り組みます。
- 8 新規就農者の確保・早期自立に向け、関係行政・(有)信州うえだファーム等と連携し、就農相談会への参加や就農支援に取り組みます。
- 9 農畜産物の新たな付加価値を創造するため、行政とともに農商工観学連携をすすめます。
- 10 財務状況から経営指導ができる営農技術員の育成に取り組みます。
- 11 中山間地等地域の状況を考慮したうえで、モデルケースとなる超省力型農業の実践に向け、スマート農業の研究をすすめます。

地域内農業生産計画



※直売所取扱額は除く

- 12 農業と福祉分野の連携により、障がい者が農業を通じて自立できる農福連携のマッチングとコーディネーターの研究・育成に取り組みます。
- 13 各組織と連携した労働者確保に取り組みます。
- 14 生産工程管理による安全、安心な農産物生産に向け、JA独自のGAPから長野県GAPへの移行を検討します。また、既存のエコファーマー、環境にやさしい認証制度に継続して取り組みます。
- 15 グリーン社会の実現に向け「持続的農業生産体制の構築」「生産者・自給的農家・消費者が一体的に目指すSDGsの実践」「資源循環型農業の実践」に取り組みます。併せて、堆肥の推進による生産コスト低減に取り組みます。

## 水田農業対策

- 1 各地域の農業再生協議会の一員として、生産者とともに需要に応じた主食用米の適正生産に取り組みます。
- 2 水田収益力強化ビジョンに基づき、戦略作物である小麦、大豆、ソバ等の地域に適合した品目の作付拡大と、ブロックローテーションの維持及び生産性向上に向けた体制強化に取り組みます。
- 3 地域の実情に即した栽培品種や品目の誘導を行い、所得、収量、品質の向上に取り組みます。
- 4 需要と結びついた備蓄米、加工用米等の水田活用米穀の生産拡大を行い、経営所得安定対策に取り組み、総合的な農業所得の確保を図ります。
- 5 主食用米の消費減少と流通在庫増大による米価の下落を防ぐため、関係機関に生産目安値の順守に向けた指導力発揮を要望します。

## 青壮年組織活動・青年部活動

- 1 青壮年部や青年部との対話活動を通じ、地域農業の課題を共有し、解決に向け共に取り組みます。
- 2 若手農業者との様々な組織活動を通じ、地域農業のリーダーを育成します。
- 3 JAと一体となった組織活動により協同の成果を実現し、JAへの事業参画を増進します。
- 4 地域やJAと連携した食育活動を実践し、農業に対する理解促進と地元農畜産物のファン拡大に取り組みます。

## 指導事業収支計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘 要
収 入	営農指導収入	60,551	55,000	
	(うち賦課金)	26,542	28,000	正組合員1戸当たり2,000円
	その他指導収入	2,830	2,900	
	計	63,381	57,900	
支 出	営農指導支出	105,018	103,700	
	その他指導支出	14,698	24,000	
	計	119,717	127,700	
収 支 差 額		△ 56,335	△ 69,800	

(注) 賦課金の基準は第3号議案のとおりである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

販売・指導事業

市場出荷者等を対象とした重点品目の面積拡大に取り組みます。専門的な営農指導や情報の発信、生産資材の提案等を実践し、実需者の要請に応える農家指導を行い、消費者・生産者双方の満足度向上に取り組みます。

【米 穀】

- 1 J A 長野県安心基準米の生産基準に基づき、安全・安心な米づくりに向けた現地指導会や圃場巡回を実施し、実需者・消費者に選ばれる高品質な米生産に取り組みます。
- 2 米生産者に早期出荷を呼びかけ、集荷対策を強化することで米の需給と価格の安定を図り、計画的販売を実施することで生産者の所得確保に取り組みます。
- 3 主要品種である「コシヒカリ」「あきたこまち」及び長野県オリジナル品種「風さやか」の適地・適作に取り組みます。
- 4 地域の加工業者と連携した「地域流通加工用米」の生産と直接販売により、安定的な所得確保に取り組みます。
- 5 共同利用施設の稼働率向上に向けた利用促進に取り組みます。
- 6 農産物検査法に基づき、計画的で適正な農産物検査業務を実施し、J A 信州うえだ産米穀の消費者からの信頼向上に取り組みます。
- 7 農産物検査場所となる農業倉庫等の環境点検を実施し、米の保管管理についても温度管理や衛生管理を適正に行い、良品質米の維持に取り組みます。
- 8 需要の高い長野県産小麦・大豆の計画的な新品種導入を実施するとともに、広域での乾燥調製施設の利用促進による更なる品質向上と実需や消費者ニーズに見合った生産、販売戦略に取り組みます。また、経営所得安定対策の活用提案による経営の安定化を図ります。

【野 菜】

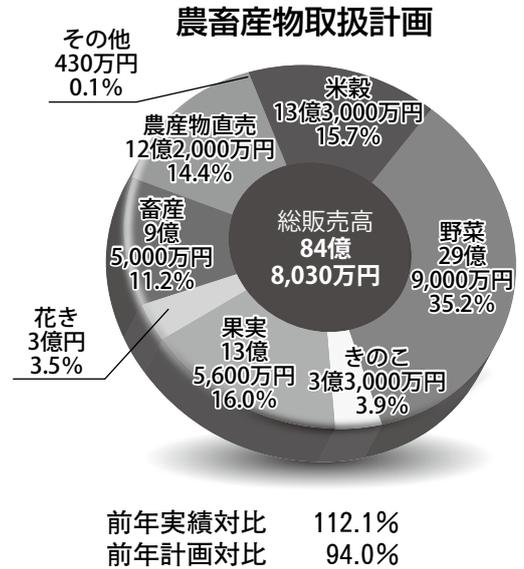
- 1 アスパラガスの生産拡大に向け、継続的な1年養成株の推進と新規就農者への新植、既存農家への面積拡大を推進するとともに、高収益作物として水田転作の誘導や遊休荒廃地の解消及び未然防止を目的とした団地化の推進に取り組みます。
- 2 市場ニーズの高いブロッコリーは、年間を通じて消費者への安定供給を図るため、強みである標高差を活かし、安定した品質と数量の確保に向けた更なる栽培推進に取り組みます。また、連作障害（根こぶ病）対策として、緑肥による土づくりや輪作体系の推進、黒すす病対策（適期防除）を徹底します。
- 3 高原レタス産地の維持に向けた生産者間の品質統一及び安定供給に取り組むとともに、リレー作型（春先の出作）を拡大し、長期安定生産出荷体制の構築を図り、信頼される産地づくり及び農業所得の増大に取り組みます。
- 4 地域の特性や環境に適した栽培品目の研究・提案を行い、重点品目を定めた地域ブランドにつながる産地形成に取り組みます。

【きのこ】

- 1 栽培講習会や巡回指導を通じ、1ビン当たり収量増大と安定した収量確保を図るとともに、生産効率の向上に向け、定期的な巡回指導による施設の環境改善や栽培管理工程の改善に取り組みます。
- 2 市場や消費者ニーズに合わせた出荷を行うための生産情報の発信を的確に行うとともに、有利販売に向けた市場選定や産地PRに取り組みます。また、予約相対取引の関係強化を図ることで、農家手取り向上にも取り組みます。

【果 実】

- 1 ブドウは基幹品種である「シャインマスカット」を主に「ナガノパープル」「クイーンルージュ®」等の無核大粒品種の推進と団地化による面積拡大に取り組みます。



- 2 リンゴは基幹品種である「秋映」「ふじ」の再構築を行い、高密度わい化栽培導入推進により反収増加、農業所得の増大に取り組みます。
- 3 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、施設化の推進に取り組みます。
- 4 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、地域や(有)信州うえだファームとの連携により新規就農者及び担い手への樹園地継承を促進します。
- 5 熟練農業者の栽培技術を映像に残すことで「見える化」し、新規就農者や就農年数の短い農業者の技術習得への活用に取り組みます。

### 【花 き】

- 1 重点品目を中心とした作付を強化し、「グラジオラス」「トルコギキョウ」「スターチス」の生産拡大に向け、既存農家の面積拡大と新規栽培者への栽培提案をはじめ、技術指導を通じた更なる品質向上と生産振興に取り組みます。
- 2 安定販売が期待できる「小菊」の面積拡大とともに、荒廃地・有害鳥獣対策に向けた品目の検討をすすめ、生産基盤の拡大に取り組みます。
- 3 需要者が必要とする時期に良質な生産物を提供できる産地を目指します。

### 【畜 産】

- 1 畜産クラスター事業をはじめとする各種経営安定対策事業への加入を促進し、経営の安定化に取り組みます。
- 2 品質及び生産性向上対策として、関係機関と連携した巡回による提案を実施し、各種検討会・研修会への参加をすすめます。
- 3 JAグループ一体となり、A・コープ店舗と連携した販売促進キャンペーンを実施するなど、地元畜産酪農品の販売強化に取り組みます。

### 【販売事業】

- 1 友好姉妹都市商圈内における販売推進および売場確保、ファンづくりによる信州うえだオンラインブランドの構築に取り組みます。
- 2 管内農畜産物の理解促進の醸成に向け、イベント等を利用した情報発信とともに、あっせん販売・学校給食などの販売機会の創出に取り組みます。
- 3 管内各地の地域特性を活かした農畜産物・加工品などの販売を通じ、地域の魅力発信に取り組みます。
- 4 直売所運営の効率化を図るとともに、時代や消費者ニーズにマッチした直売所のあり方を模索し、JA信州うえだ農畜産物の発信拠点として、地域の拠り所となる魅力ある直売所運営を目指します。
- 5 行政や地域企業等と連携し、ふるさと納税の返礼品や企業贈答の拡大により、地域農畜産物のブランド力を高めます。

## 農畜産物取扱計画

(単位：千円)

種 類	前 年 度 実 績		本 年 度 計 画		前年実績対比 (B)/(A)×100
	取扱高 (A)	手数料	取扱高 (B)	手数料	
米 穀	1,186,382	31,189	1,330,000	33,084	112.1%
野 菜	2,218,091	66,479	2,990,000	88,354	134.8
き の こ	358,355	10,751	330,000	9,751	92.1
果 実	1,251,265	37,495	1,356,000	40,068	108.4
花 き	300,730	7,523	300,000	7,386	99.8
畜 産	1,003,079	9,176	950,000	9,357	94.7
そ の 他	3,642	81	4,300	—	118.1
農産物直売	1,242,337	53,170	1,220,000	60,000	98.2
合 計	7,563,883	215,869	8,480,300	248,000	112.1

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

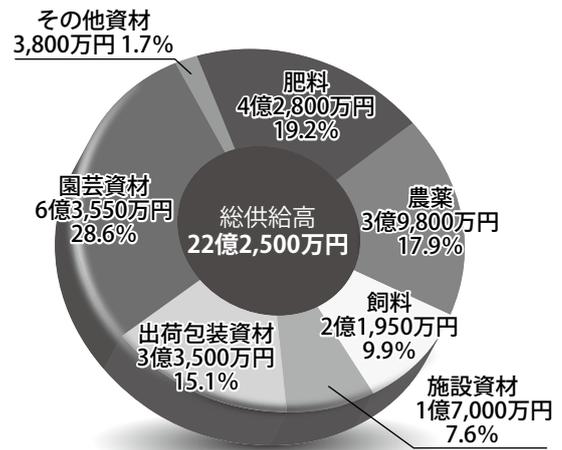
(注) 農産物直売の手数料は、利用事業収益に計上している。

(注) 前年度実績の手数料は、収益認識会計基準を適用しなかった場合で表示しているため、損益計算書と一致しない。

## 生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強い安定生産に向けた生産施設、生産資材の提案に取り組みます。
- 2 営農指導部と連携した農家訪問をすすめ、生産品目・経営規模に応じた生産資材の提案を行うとともに、予約注文の有利性の周知による生産資材のトータルコスト削減に取り組みます。
- 3 Web受注システム「ポチッとFarm」の推進に向け、各部署と連携した広報、各種講習会・店舗等による周知と会員獲得に取り組みます。
- 4 小規模生産者（家庭菜園）から生産販売農家への拡大に向け、農とくらしの相談課及び関係部署と連携した各種講習会の開催をはじめ、地域へ営農相談員の存在を周知するための広報活動を強化するとともに、営農指導部との連携による営農相談員の技術レベル向上に取り組みます。
- 5 店舗事業の健全化と効率化に向けた運営をすすめるとともに、店舗職員のレベルアップによる農業相談の充実に取り組みます。また、環境保全として農業用廃プラスチックの回収事業に取り組みます。

## 生産資材供給計画



前年実績対比 95.2%  
前年計画対比 97.4%

## 生産資材取扱計画

(単位：千円)

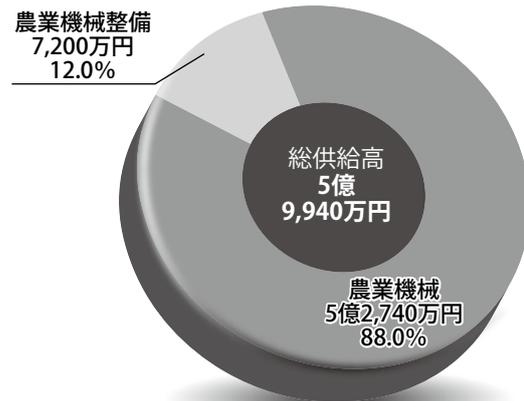
種 類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	取 扱 高 (A)		取 扱 高 (B)		
肥 料	564,363		428,000		75.8%
農 薬	396,111		399,000		100.7
飼 料	266,652		219,500		82.3
施 設 資 材	176,120		170,000		96.5
出 荷 包 装 資 材	303,705		335,000		110.3
園 芸 資 材	595,113		635,500		106.7
そ の 他 資 材	34,880		38,000		108.9
合 計	2,336,946		2,225,000		95.2

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

## 農業機械事業

- 1 近年増加傾向にある農作業事故の防止に向け、納品時の安全指導の徹底と各部署との連携による啓発活動により、農作業事故ゼロに向けて取り組みます。
- 2 中古農業機械の物流体制の構築、需要相談、適正査定を実施し、中古農機展示会を開催します。
- 3 新車・中古車等の情報を組合員と共有するとともに、預かり修理品の緊急性を考慮した代車対応と業務の効率化に取り組みます。
- 4 各種研修会・講習会・展示会に参加することで、農機担当者の技術、知識、顧客対応力の向上に取り組みます。

## 農業機械供給計画



前年実績対比 103.6%  
前年計画対比 93.8%

## 農業機械取扱計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供 給 高 (A)		供 給 高 (B)		
農 業 機 械	509,339		527,400		103.5%
農 業 機 械 整 備	69,210		72,000		104.0
合 計	578,550		599,400		103.6

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

## 福祉事業

- 1 JA長野県介護保険事業あり方検討委員会の方針に基づき、系統組織への事業移管をすすめます。
- 2 感染症や災害の発生を想定し、利用者に必要なサービスを安定的に提供できる体制づくりに取り組みます。
- 3 福祉事業を担う人材確保、各種研修会（Web等）受講による人材育成及びサービスの向上に取り組めます。

## 生活支援事業

- 1 高齢者生活支援事業「ホットほっとサービス」をヘルパー事業所と連携するなかで、多様化する利用者ニーズに沿ったサービス提供に取り組めます。
- 2 地域包括支援センターや関係機関のネットワーク化による連携強化をすすめ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように取り組みます。
- 3 「助け合いの会」活動を通じ、高齢者の生きがいや元気づくり、交流の場づくりに取り組みます。
- 4 健康寿命延伸と健康づくりへの意識向上のため、人間ドックや健康スクリーニングの受診を促進するとともに、各種健康教室の開催に取り組めます。

## 女性組織活動

- 1 より参加しやすい組織づくりや活動の実践を通じ、女性組織の基盤拡大を図るとともに、次代を担うリーダーの育成や組織の活性化に取り組めます。
- 2 健康で心豊かな暮らしを実現するため、各種生活文化活動の実施や健康教室等の開催、家の光三誌の普及運動などに取り組めます。
- 3 地産地消や食農教育の推進、環境問題等についての理解を深める学習活動の実施など、農業・農村の良さを見直し、食と農、環境を守る運動に取り組めます。
- 4 高齢者の生きがいづくり運動への協力や、地域福祉活動への積極的な参加により、地域に根ざした助け合いの輪を広げる運動をすすめます。
- 5 JA（協同組合）についての理解を促進し、参画を図ります。

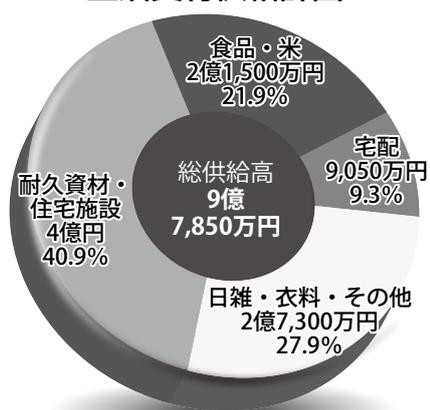
## 協同活動

- 1 JA施設（集約店など）の活用による学習・研修等の開催や地域の環境整備、地域活性化に向けたイベントなど、組合員協同活動に取り組めます。
- 2 「食」をテーマにした食農・食育教育に、行政や地域の生産者・組織などとも連携して取り組みます。

## 生活購買事業

- 1 定例訪問活動を通じた継続的な地元農畜産物及び重点商品（新茶、味噌）の販売促進に取り組むとともに、他部署との連携により、安全・安心なエコープマーク品の普及拡大にも取り組みます。
- 2 定期配送の仕組みを構築し、米を中心とした安定供給に取り組めます。
- 3 利用者満足度向上に向けた商品研修を実施し、暮らしに役立つ情報発信に取り組めます。

## 生活資材供給計画



前年実績対比 98.61%  
前年計画対比 95.12%

## 生活資材取扱計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供 給 高 (A)		供 給 高 (B)		
食 品 ・ 米	198,440		215,000		108.3%
宅 配	95,178		90,500		95.0
日 雑 ・ 衣 料 ・ そ の 他	303,751		273,000		89.8
耐 久 資 材 ・ 住 宅 施 設	394,947		400,000		101.2
合 計	992,317		978,500		98.6

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

## ホームエネルギー事業

- 1 LPガスの安定供給に加え、災害等、緊急事態に備え、組合員・利用者の安全確保に向けた取り組みを強化します。
- 2 エネルギー価格の高騰を踏まえ、JAでんきの積極的なPR及びシミュレーションの提案強化により、JA事業の利用者満足度向上につなげます。

## 燃料（LPガス）取扱計画

(単位：千円)

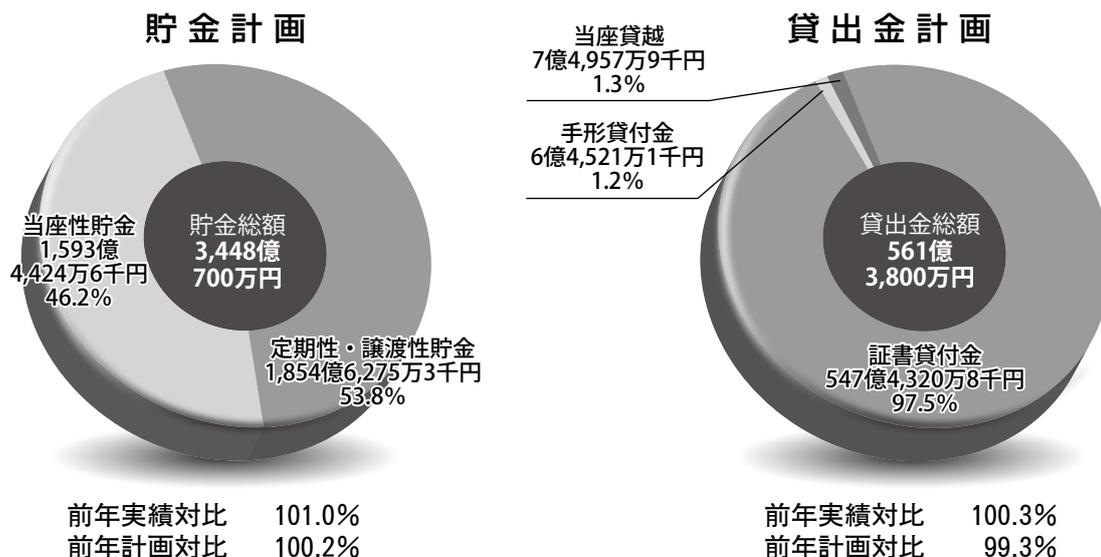
種 類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供 給 高 (A)		供 給 高 (B)		
L P ガ ス	463,970		442,700		95.4%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。

\* 前年計画対比 99.9%

## 信用事業

- 1 訪問活動を通じた融資相談により、金融専門性を発揮した農業経営支援を実施することで、農業所得の向上に取り組みます。また、引き続き新型コロナウイルスの影響による資金対応・経営相談に迅速に対応します。
- 2 組合員・利用者の豊かな暮らしの実現に向け、安全な資産運用先としてのJ A貯金や住宅ローンなど資金ニーズに対応できる金融商品やサービスの提案に取り組みます。
- 3 地域に頼られる金融機関として、融資・年金・相続など専門分野に求められる提案・相談業務を専門家との連携により取り組むとともに、各種資格の取得による専門職員の育成を図ります。
- 4 安心してご利用いただける金融機関として、事務処理ルールと法令遵守の徹底に取り組みコンプライアンス体制の強化を図るとともに、デジタル技術への対応による組合員・利用者の利便性向上と事務の効率化に取り組みます。



### 信用事業種類別計画

(単位：千円)

種 類	前年度末残高 (A)	本 年 度 計 画		前年実績対比 (B) / (A) × 100	
		期末残高 (B)	平均残高		
貯 金	当 座 性	157,753,354	159,344,246	159,082,403	101.0%
	定 期 性	183,453,946	185,262,753	184,999,518	100.9
	譲 渡 性	200,000	200,000	201,684	100.0
	計	341,407,300	344,807,000	344,283,607	100.9
借 入 金	手 形	—	—	—	—
	証 書	3,306	—	20,000	—
	当座借越	—	—	—	—
	計	3,306	—	20,000	—
預 金	当 座 性	2,535,692	2,539,375	2,532,720	100.1
	定 期 性	272,899,300	273,517,624	272,579,466	100.2
	計	275,434,992	276,057,000	275,112,187	100.2
	系 統 外	12	10,000	9,000	83,333.3
	計	275,435,005	276,067,000	275,121,187	100.2
有 価 証 券	3,666,079	6,000,000	6,000,000	163.6	
貸 出 金	手形貸付	643,092	645,211	647,008	100.3
	証書貸付	54,563,390	54,743,208	54,904,608	100.3
	当座貸越	747,116	749,579	748,383	100.3
	計	55,953,599	56,138,000	56,300,000	100.3

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。  
また、当座貸越には総合資金貸越が含まれている。

共済事業

- 1 農業所得の増大及び地域の活性化や協同組合活動の促進に向けたJ A共済地域・農業活性化促進支援制度を活用した活動支援に取り組みます。また、農業・農業経営を取り巻くリスクに対応するため、農業リスク診断活動を展開し、農業者・担い手経営体への保障提供に取り組みます。
- 2 組合員・利用者に寄り添った活動の実践により、「ひと・いえ・くるま・農業」のバランスの取れた万全な保障提供を通じ、豊かなくらしづくりに貢献する事業展開を目指します。
- 3 契約者の利用満足度向上に向け、デジタル技術等を活用した業務の効率化・利便性向上をすすめるとともに、人材育成の強化と迅速な事務手続き及び大規模災害時の対応力強化に取り組みます。
- 4 契約者・利用者への「安心と満足」を提供するため、安心サポーターによる迅速・適正な初期対応の徹底と、J A共済連自動車損害サービスセンターとの連携を図り、適切な交通事故対応に取り組みます。

普及推進活動計画（新契約高）

組合員・利用者のあらゆる保障ニーズに応じた推進活動を実現するため、すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理をします。長期共済保有高と長期安定的な事業基盤を確保するため、長期共済の新規契約を対象とした「長期基盤目標」と「推進総合ポイント」に重点を置いた目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

(1) 長期基盤目標

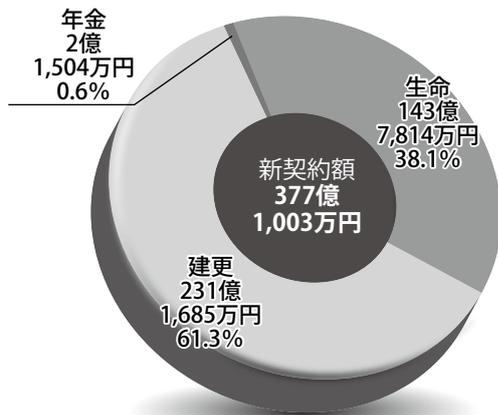
生命万一基盤目標	144万ポイント
生存保障基盤目標	150万ポイント
年金基盤目標	47万ポイント
建物基盤目標	112万ポイント
(参考)長期基盤合計	453万ポイント

(2) 推進総合目標

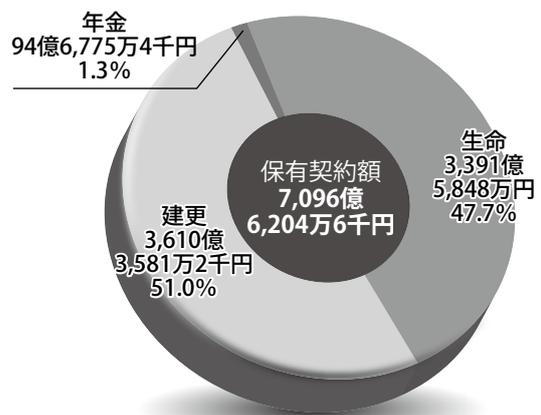
推進ポイント	1,630万ポイント
--------	------------

- (注) 1 生命万一基盤目標は終身共済、一時払終身共済、一時払終身共済（平28.10）、引受緩和型終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の新規契約、医療共済の新規契約に付される特約、旧年金共済に付される特約の合計をいう。
- 2 生存保障基盤目標はがん共済、医療共済の主契約部分、引受緩和型医療共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済の新規契約の合計をいう。
- 3 推進総合目標は、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠償共済、火災共済、傷害共済の合計をいう。

長期共済新契約高計画



長期共済保有契約高計画



前年実績対比 107.2% 前年計画対比 81.5% 前年実績対比 97.6% 前年計画対比 93.7%

短期共済（新契約高）計画

(単位：件、千円)

種類	前年度実績		本年度計画	
	件数	金額	件数	金額
火災	6,560	80,759,320	6,700	81,836,840
傷害	23,164	50,248,000	25,480	55,272,800
定期	3	12,000	3	12,000
自動車	26,712	970,495	26,979	972,386
個人賠償	1,138		1,500	
自賠償	6,382		6,800	

(注) 金額は保障金額である。(自動車は掛金)

長期共済保有契約高計画

(単位：件、千円、%)

種類	前年度末実績		本年度末計画								前年実績対比	
	保有件数	保有高金額	当期増加高				当期減少高		期末保有高			
			新契約高									
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
終身共済	33,919	270,929,548	934	7,113,500	616	4,555,410	2,786	22,344,809	32,067	255,698,239	94.3	
定期生命共済	692	6,375,800	897	8,373,860	885	8,247,970	134	1,247,853	1,455	13,501,807	211.7	
養老生命共済	12,874	64,010,536	265	824,190	206	538,170	1,405	7,739,460	11,734	57,095,266	89.2	
(こども共済)	6,967	27,756,653	215	559,930	176	402,940	336	2,055,293	6,846	26,261,290	94.6	
医療共済	21,197	5,586,800	2,796	228,710	2,308	214,030	2,254	634,664	21,739	5,180,846	92.7	
がん共済	6,088	1,448,000	95	17,280	23	-	206	49,200	5,977	1,416,080	97.8	
定期医療共済	843	1,200,900	11	16,770	-	-	58	81,080	796	1,136,590	94.6	
介護共済	3,370	3,797,321	362	830,200	322	822,560	357	74,281	3,375	4,553,240	119.9	
認知症共済	198	-	262	-	262	-	357	-	103	-	-	
生活障害共済	1,749	-	527	-	508	-	389	-	1,887	-	-	
特定重度疾病共済	1,474	-	523	-	505	-	597	-	1,400	-	-	
年金共済(保障額)	-	573,900	-	20,860	-	-	-	18,348	-	576,412	100.4	
建物更生共済	26,763	363,489,380	1,953	27,557,610	1,627	23,116,850	2,404	30,011,178	26,312	361,035,812	99.3	
計	109,167	717,412,188	8,625	44,982,980	7,262	37,494,990	10,947	62,200,873	106,845	700,194,292	97.6	
年金	年金開始前	12,969	6,784,422	556	329,050	396	215,040	932	378,640	12,593	6,734,832	99.2
	年金開始後	6,024	2,728,152	319	128,590	-	-	453	123,820	5,890	2,732,922	100.1
	年金合計	18,993	9,512,575	875	457,640	396	215,040	1,385	502,460	18,483	9,467,754	99.5

(注) 金額は保障金額(下段の年金共済は年金年額)であり、上段の年金共済(保障額)件数は下段の年金共済の件数に含む。  
また、こども共済は養老生命共済の内書きである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値は、それぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 広報誌「JAN! JAN!」の紙面構成について、組合員とJAをつなぐ情報誌として内容の充実を図り、広報誌の専門性・有用性をさらに高めることで組織基盤の強化に取り組みます。
- 2 タイムリーかつ継続的に情報を発信するため、インターネットホームページやSNS等のデジタル媒体の活用を進め、世代別の情報ニーズに適したデジタルコンテンツを使い分け、JAへの関心を高めることで事業利用につながる取り組みを進めます。
- 3 農業関連事業をはじめ組合員の暮らしや地域を支えるための様々な事業・活動情報を各種メディア等へ提供し、JAの存在価値を広くPRすることで、地域住民からも「信頼され」「必要とされる」JAを目指し各種情報発信に取り組みます。

## 有線放送

- 1 暮らしに寄り添う有線放送を目指し、災害等における迅速な情報や生活に役立つ情報をタイムリーに発信します。
- 2 関係機関や他の有線放送施設と連携し、営農に役立つ情報発信につとめるとともに、今後の有線放送事業のあり方について検討をすすめます。

## 有線放送会計収支計画

## 収入

(単位：千円)

科 目	本年度計画	説 明
使 用 料	19,800	有線使用料
放 送 料	1,548	受入放送料
設 備 負 担 金	700	設備負担金
受 入 工 事 代 金	500	移転工事代ほか
雑 収 入	832	賃貸料ほか
合 計	23,380	

## 支出

(単位：千円)

科 目	本年度計画	説 明
施 設 費	12,737	施設工事、電気料ほか
業 務 費	113	通信運搬費、消耗品費ほか
負 担 金	630	共設協会負担金ほか
雑 費	15	
事 業 管 理 費	9,885	人件費、減価償却費ほか
合 計	23,380	

## 経営管理・組織運営

- 1 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
  - (1) 組合員との対話活動の強化、幅広い意見集約に向け、会議資料・対話活動の方法などを見直し、活性化を図ります。
  - (2) 農家組合（農事組合、実行組合）との連携により、地域諸課題の解決に取り組みます。
  - (3) 女性の意見を反映したJ A運営に取り組むため、女性組合員加入促進など、女性参画比率の向上に取り組めます。
- 2 「食と農業の応援団」の拡大
  - (1) 各種部会・組織活動参加者などへのニーズに合う事業・活動利用の提案を通じて組合員加入促進に取り組めます。
  - (2) 協同活動の活性化に向けた組合員の「拠り所」として、集約店の利活用に取り組めます。
  - (3) 「食」を基軸とした地域農業の応援につながる活動を展開するとともに、次世代への食農教育に取り組めます。
- 3 新たな事業戦略（成長化戦略・効率化戦略）を策定・実践するための「人づくりの仕組み」の構築
  - (1) 全国中央会主催の人事制度研修会に参加し、当J Aの課題の洗い出しと整理を行い、連合会と連携し、仕組みづくりに取り組めます。
  - (2) J A職員として具備すべき基本認証資格の取得強化を図るとともに、地域に根ざした協同組合としての役割を発揮し、次世代につなぐための専門知識の向上に取り組めます。

#### 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着

- (1) 内部統制の着実な運用により、業務の有効性・効率性を確保するとともに、継続的にコンプライアンス重視の組織風土の醸成に取り組みます。
- (2) 平時から事業継続計画（BCP）の実行性を維持し、大規模災害に伴う老朽化施設の倒壊や感染症等が発生した際の経営リスクを低減するための事業継続体制の構築に取り組みます。
- (3) 経営改革の進捗および内部統制等に対して、オフサイト・モニタリングなどによる効果的な内部監査に取り組みます。

## 経営改革

農業・JAを取り巻く環境は、少子高齢化や規制緩和等による競争環境の激化に加え、長期化するマイナス金利政策により事業収支の悪化が懸念されます。環境変化に対応し、将来にわたってJAの役割である農業振興や地域の活性化に向け、「地域に必要とされるJA」を目指して、経営体質の強化・財務の健全化を目的とする改革に取り組みます。

- 1 多様化する生産現場に対する営農指導体制の構築に向けた改革をすすめます。
- 2 事業効率化に向け、信用共済事業では、複雑化する組合員ニーズに的確に対応できる総合的な相談機能の充実に向けた店舗づくり・拠点機能の見直しと出向く営業体制を強化します。また、営農関連事業では、農業生産基盤の維持・荒廃地化の防止および地域ブランドなどの産地化に向けて、効率的に機能する事業体制の見直しをすすめます。
- 3 上記1・2をすすめる中で、「なくてはならない・地域に必要とされるJA」を目指し、現行の事業体制の役割を再検証し、全事業での改革をすすめる効率的な組織運営を目指します。

## 主な固定資産取得・処分計画

### 固定資産取得計画

第29回通常総代会に付議すべき固定資産取得計画はありません。

### 固定資産処分計画

第29回通常総代会に付議すべき固定資産処分計画はありません。

## 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度末実績 (A)	本年度末計画 (B)	増 減 額 (B) - (A)
出 資 金	3,960,224	3,960,224	-
利 益 準 備 金	5,115,323	5,148,723	33,400
任 意 積 立 金 (うち特別積立金)	4,686,049 (2,366,558)	4,819,449 (2,366,558)	133,400 (-)
繰 越 剰 余 金	100,280	100,280	-
処 分 未 済 持 分	△ 52,554	△ 52,554	-
合 計	13,809,322	13,976,122	166,800

## 子会社の事業計画

### 【株式会社ジェイエイサービス】

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aとの連携・協力により、組合員・利用者に満足いただけるサービスを提供します。

#### 【葬祭事業】

- 1 「虹の会」を柱とした事業運営に向け、J Aと連携した普及活動および会員特典の周知を行うとともに、利用者ニーズに応じた「虹のホール」の運営に取り組みます。
- 2 葬儀後のアフターフォローとして、新盆・法事や各種商品の提案に取り組みます。
- 3 葬儀の事前相談を含め、定期的な相談会・内覧会の開催など、利用者の囲い込みに取り組みます。

#### 【SS（サービスステーション）事業】

- 1 利用者拡大と囲い込みを目指し、モバイルアプリ（SSアプリ・灯油配送アプリ）などWebによる発信を通じた次世代対策に取り組みます。
- 2 全農と連携したキャンペーンに取り組みます。
- 3 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と接客・技術力の向上に取り組みます。

#### 【コインランドリー事業】

- 1 新規開設にあたり、各種媒体を使ったPRとオープン記念キャンペーンに取り組みます。
- 2 清潔な店舗運営による利用者の確保と満足度の向上に取り組みます。

### 【有限会社信州うえだファーム】

J Aの基本目標である「管内農業の振興」「農業所得の増大」「安心して暮らせる豊かな地域づくり」の実現に協同して取り組むとともに、地域農業の模範となるべく栽培技術の習得と財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組みます。

- 1 J A農業振興ビジョンに基づいた作物栽培により、管内農産物の生産量の増大を図り地域農業の維持・拡大に取り組みます。
- 2 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため新規就農育成事業の強化を図ります。
- 3 「農業所得の増大」、「農業生産の拡大」に向けた営農類型の検討・提案に取り組みます。
- 4 新品目・新技術等普及に向けた栽培実証並びに展示、「スマート農業」や「みどりの食料システム戦略」の研究・実践に取り組みます。
- 5 実施事業の見直し及び経営改善に向けた取り組みを強化します。
- 6 地域農業振興及び地域活性化に向け、行政及びJ A営農関連部署・地区事業部と一体となって地域における課題を整理し、課題解決に向けて取り組みます。

### 【株式会社オートパル信州うえだ】

J A信州うえだ及び県域J A自動車関連会社との事業連携強化を図り、多様化する事業環境に迅速に対応し、組合員・利用者のニーズに応える事業運営に取り組みます。

- 1 営業拠点のあり方については、J A改革の実践に同期した体制整備及び事業の効率化を図り、安定した経営基盤の下、利用者へ高質で迅速なサービスを提供します。
- 2 県下統一キャンペーン及び各種イベントを実施し、営農車をはじめ、特選車・新型車の販売促進に取り組みます。
- 3 メンテナンスキャンペーンや日頃の営業活動など様々な機会を通じて愛車管理の提案を行い、安全・安心なカーライフの提供に取り組みます。
- 4 技術研修会への参加による専門技術者の育成と計画的な整備機器の導入を図り、次世代車等への対応に取り組みます。

# 第30期事業年度(令和5年度)総合損益計画(案)

(単位：千円)

科 目	金 額		説 明
	本年計画	前年実績	
1 事業総利益	4,663,200	4,910,611	各事業総利益の合計額
(1) 信用事業収益	2,667,340	2,739,567	
資金運用収益	2,440,340	2,519,276	預金利息、有価証券利息、貸出金利息等
役務取引等収益	107,000	109,166	為替取引に関する手数料等
その他経常収益	120,000	111,125	雑収益等
(2) 信用事業費用	346,540	232,055	
資金調達費用	57,540	50,122	貯金利息、借入金利息
役務取引等費用	27,030	24,344	為替業務に関わる支払手数料等
その他経常費用	261,970	157,588	
信用事業総利益	2,320,800	2,507,512	
(3) 共済事業収益	1,253,600	1,350,441	共済事業の受取手数料、雑収入等
(4) 共済事業費用	122,500	87,115	共済事業の推進費等の費用
共済事業総利益	1,131,100	1,263,325	
(5) 購買事業収益	5,387,800	3,640,355	購買品供給高、雑収益等
(6) 購買事業費用	4,649,600	2,902,079	購買品の仕入や業務に要する費用
購買事業総利益	738,200	738,276	
(7) 販売事業収益	448,000	399,477	農畜産物の販売品手数料等
(8) 販売事業費用	193,100	203,798	農畜産物の販売に要する費用
販売事業総利益	254,900	195,678	
(9) 保管事業収益	19,100	20,297	米の保管料等
(10) 保管事業費用	9,000	9,154	米の保管管理等費用
保管事業総利益	10,100	11,142	
(11) 加工事業収益	143,500	122,151	精米利用料、加工料等
(12) 加工事業費用	106,100	107,538	精米加工事業に要する費用
加工事業総利益	37,400	14,612	
(13) 利用事業収益	674,140	607,366	農業関連施設等の利用料
(14) 利用事業費用	508,040	469,038	農業関連施設等の運営費用
利用事業総利益	166,100	138,327	
(15) 福祉事業収益	113,750	153,287	福祉サービス利用料等の収益
(16) 福祉事業費用	39,350	57,780	福祉事業の運営費用
福祉事業総利益	74,400	95,507	

(単位：千円)

科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
(17) その他事業収益	—	24,929	農地中間管理事業に係る収益
(18) その他事業費用	—	24,929	農地中間管理事業に係る費用
その他事業総利益	—	—	
(19) 指導事業収入	57,900	63,381	うち営農指導収入55,000千円
(20) 指導事業支出	127,700	117,153	うち営農指導支出103,700千円
指導事業収支差額	△ 69,800	△ 53,771	
2 事業管理費	4,545,900	4,448,643	
(1) 人件費	3,213,000	3,205,901	役員報酬、給料手当、厚生費等
(2) 業務費	542,900	493,615	会議費、通信費、印刷費、電算処理料等
(3) 諸税負担金	138,000	131,227	固定資産税、消費税、負担金等
(4) 施設費	635,000	605,467	保守・修繕費、水道光熱費、減価償却費等
(5) その他費用	17,000	12,432	雑費、諸費用等
<b>事業利益</b>	<b>117,300</b>	<b>461,967</b>	
3 事業外収益	405,400	524,232	賃貸料等
4 事業外費用	270,900	307,999	雑費等
<b>経常利益</b>	<b>251,800</b>	<b>678,201</b>	
5 特別利益	—	6,462	固定資産処分益、一般補助金等
6 特別損失	50,000	215,249	固定資産処分損、圧縮損等
<b>税引前当期利益</b>	<b>201,800</b>	<b>469,413</b>	
7 法人税、住民税及び事業税	35,000	5,237	法人税、事業税、県民税、市町村民税等
8 法人税等調整額	—	△ 27,237	
<b>当期剰余金</b>	<b>166,800</b>	<b>491,414</b>	
<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>100,280</b>	<b>113,537</b>	前期から繰越された剰余金
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>267,080</b>	<b>604,952</b>	当期の処分可能剰余金

※収益認識基準の導入に当たり、事業計画が変更になる場合があります。

# 第30期事業年度(令和5年度)総合財務計画(案)

(単位：千円)

科 目	資 産		説 明
	金 額		
	本年計画	前年実績	
1 信用事業資産	338,425,737	335,167,767	
(1) 現 金	1,630,000	1,617,717	手持ち現金
(2) 預 金	276,067,000	275,435,005	信連等への預入金
(3) 有 価 証 券	6,000,000	3,666,079	国債、社債
(4) 貸 出 金	56,138,000	55,953,599	組合員・利用者の皆様に利用していただいている額
(5) その他の信用事業資産	490,000	394,627	信用事業の未収利息等
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1,899,262	△ 1,899,262	信用事業貸倒引当金の額
2 共済事業資産	80,000	76,469	
(1) 共 済 事 業 資 産	80,000	76,469	共済未収利息等
3 経済事業資産	1,829,982	1,819,193	
(1) 受 取 手 形	24,000	24,054	小切手、手形等の額
(2) 経 済 事 業 未 収 金	1,300,000	1,298,567	購買未収金、販売未収金等
(3) 経 済 受 託 債 権	1,000	35	販売仮渡金等
(4) 棚 卸 資 産	690,000	684,765	購買品等の在庫
(5) その他の経済事業資産	120,000	116,788	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 305,017	△ 305,017	経済事業貸倒引当金の額
4 雑資産	2,039,648	2,004,846	
(1) 雑 資 産	2,122,621	2,087,819	各事業に属さない未収金、仮払金等
(2) 貸 倒 引 当 金	△ 82,973	△ 82,973	事業外貸倒引当金
5 固定資産	8,803,088	8,859,095	所有している土地、建物、機械、車両等
6 外部出資	12,992,741	12,922,741	系統機関等への出資金
7 繰延税金資産	148,255	148,255	税効果会計により計上した資産
<b>資 産 合 計</b>	<b>364,319,454</b>	<b>360,998,370</b>	

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
1 信用事業負債	345,807,000	342,498,352	
(1) 貯 金	344,607,000	341,207,300	組合員・利用者の皆様からお預りしている額
(2) 譲 渡 性 貯 金	200,000	200,000	
(3) 借 入 金	0	3,306	農林漁業資金等の転貸資金等の借入金
(4) その他の信用事業負債	1,000,000	1,087,746	貯金の未払利息等
2 共済事業負債	872,000	899,552	
(1) 共 済 資 金	450,000	456,978	共済掛金などの一時預り金
(2) 未経過共済付加収入	400,000	419,728	未経過分の共済付加収入
(3) その他の共済事業負債	22,000	22,844	保険代理店等の預り金
3 経済事業負債	737,000	782,118	
(1) 経 済 事 業 未 払 金	640,000	667,419	購買未払金等経済事業にかかわる未払金
(2) 経 済 受 託 債 務	37,000	37,067	販売仮受金等
(3) その他の経済事業負債	60,000	77,632	経済事業の預り金等
4 設備借入金	666	1,000	施設取得に係る借入金
5 雑負債	800,000	810,364	各事業に属さない未払金、仮受金等
6 諸引当金	2,439,002	2,490,250	
(1) 賞 与 引 当 金	109,003	109,003	賞与支給基準による計上額
(2) 退 職 給 付 引 当 金	2,278,888	2,341,836	退職給付会計基準による計上額
(3) 役員退職慰労引当金	51,110	39,410	役員退職慰労金積立規程による積立額
<b>負 債 合 計</b>	<b>350,655,668</b>	<b>347,481,638</b>	
1 組合員資本	13,976,122	13,829,068	
(1) 出 資 金	3,960,224	3,960,224	組合員の皆様から出資いただいた額
(2) 利 益 剰 余 金	10,068,452	9,921,398	
利益準備金	5,115,323	5,016,323	農協法に基づき剰余金から積立てる準備金等
その他利益剰余金	4,953,129	4,905,074	目的積立金・特別積立金等
(3) 処 分 未 済 持 分	△ 52,554	△ 52,554	組合が組合員から譲り受けた持分
2 評価・換算差額等	△ 312,336	△ 312,336	
(1) その他有価証券評価差額金	△ 312,336	△ 312,336	有価証券の評価損益
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,663,786</b>	<b>13,516,731</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>364,319,454</b>	<b>360,998,370</b>	

# J A信州うえだ自己改革工程表

J A信州うえだは、平成6年の合併以降、組合員との徹底した対話に基づく様々な自己改革の実践に取り組み、事業の効率化を図ることで、農業振興や地域活性化に向けた資源を再投下できる財務の健全化をすすめてまいりました。また、令和3年9月30日の臨時総代会では、「経営改革の実践について」の議案を組合員の皆様のご理解・ご協力により決定いただき、令和4年度から、更なる改革に取り組んでまいりました。

改革を含むJ A事業への評価・意見は、中期3カ年計画の策定に併せ「組合員アンケート」を実施し、確認してまいりました。令和3年度にもアンケートを実施し、結果、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、J A信州うえだは、地域になくてはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

## ●自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はK P I 設定】

- 1 訪問活動や区域（総合）運営委員会、組合員懇談会等を通じた「担い手との対話」を原点として、ニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
  - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 農家と営農技術員1対1の総合的な相談の機能強化
    - イ. 重点品目の栽培面積拡大
  - ・必要とする全ての皆様が対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 営農相談員による「食と農」の情報発信強化
    - イ. 生産資材Web受注システム「J A信州うえだポチッとFarm」による資材の供給拡大
  - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
    - ア. 「地域活性化の発信基地」をめざした集約店の利活用
    - イ. 次世代層への食農教育活動
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

## ●自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指し、区域運営委員会への准組合員の参画や訪問活動を通じた意見集約、定期的なアンケートの実施など「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、食と農業の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

## ●自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

農業・農村やJ Aを取り巻く環境は、「少子高齢化による人口減少や農家戸数の減少による生産量の減少と農業生産基盤の縮小」「マイナス金利政策の長期化による厳しい経営環境の継続」「新型コロナウイルス感染拡大やデジタル化など生活様式の変化への対応」など、今後の見通しは極めて厳しい状況です。こうした情勢の中、令和3年度にJ A信州うえだとして現状のまま事業改革をすすめなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、事業利益が赤字に転じる見通しとなりました。赤字の主な要因は、マイナス金利の長期化により信用・共済事業に関わる奨励金が減少し、営農経済事業の赤字額が信用共済事業の黒字額を上回ることにあります。

令和3年9月30日の臨時総代会において、組合員の皆様のご理解・ご協力により決定いただいた「経営改革」を着実に実践し、不断の自己改革により全事業での収支改善を図ることが、緊急の課題となっています。

# JA信州うえだ自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

## 農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点品目の栽培面積拡大			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者：担い手経営体や中核的担い手など <span style="float: right;">想定：売上増加効果</span>			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度 (重点品目に限る)	野菜 391ha	アスパラガス 1haあたり 12,000千円 ブロッコリー 1haあたり 4,500千円	358ha	<b>355ha</b>	375ha	375ha	391ha	391ha
	果実 294ha	りんご（高密植栽培） 1haあたり 10,000千円 ぶどう（シャインマスカット・ナガノパープル） 1haあたり 16,900千円	290ha	<b>299ha</b>	291ha	291ha	294ha	294ha

※初年度で目標を大きく上回る結果となりましたが、当初目標にかかわらず、更なる拡大に取り組んでまいります。

生産資材Web受注システムによる資材の供給拡大			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者：必要とする全ての皆様 <span style="float: right;">想定：コスト低減効果</span>			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	購買品 供給高 30,000千円	生産資材Web受注システム（ポチッとFarm）から注文の場合、いつでも予約価格で供給（ただし、予約価格が設定されている商品に限定） 例：令和5年3月現在の価格 【肥料】BBいね元気20kg 通常4,080円⇒3,960円 【農薬】バッチリLXジャンボ400g 通常3,950円⇒3,780円	15,000千円	<b>13,490千円</b>	24,000千円	24,000千円	30,000千円	30,000千円

経営基盤の確立・強化			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
金融拠点の集約と新たな拠点機能の創造			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	集約した店舗に新たな拠点機能を創造		累計15店	<b>累計20店</b>	累計20店	累計20店	累計25店	累計25店
生産資材取り扱い拠点の集約による収支改善			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	4エリアで拠点を集約		4エリア	<b>4エリア</b>	4エリア	4エリア	4エリア	4エリア

## 対話・意思反映

項 目	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
訪問による組合員との対話（回数）	12回	12回	12回
総合運営委員会（回数、委員数）	3回	1回、54人	3回
区域運営委員会（回数、委員数（うち、准組合員数））	2回	2回、539人（准組48人）	2回
組合員懇談会（回数、出席人数）	1回	1回、454人	1回
組合員アンケート（人数）	令和6年実施	-	令和6年実施

※地区の総合運営委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、全体開催（Web開催）のみ実施  
※区域運営委員会も、1回目は上記同様に感染拡大防止として途中から中止し、委員への訪問による対話活動を実施  
※対話・意思反映の新たな取組として、上記の他に、11月より個別訪問の強化を実施

# 令和5年度監事監査方針

令和5年度監事監査は、J Aを取巻く事業・経営環境を踏まえ、経営理念及び事業方針を理解のうえ、J A経営の健全性の確保と組合員・社会から信頼されるガバナンスの確立に向けた監査を適切に行います。

## 1. 認識すべき監査環境

### (1) 協同の危機への対応

組合員の脱退と脱退に伴う出資金の減少が続いており、組織基盤の弱体化が懸念されるなか、実効性ある組合員対応と運営参画に向けた対策が必要であると認識しています。

### (2) 事業量の確保と安定経営に向けた取組み

事業全体が減少傾向にあるなか、事業量の確保対策と安定経営に向けた経営改革・改善対策への継続した取組みが必要であると認識しています。

### (3) 内部統制システムの整備・運用の強化

J Aの社会的役割を誠実に果たすため、不祥事未然防止に向けたガバナンスの確立と内部統制の更なる向上が重要であると認識しています。

### (4) 会計監査人監査の厳格な実施

新会計基準の適用開始や既基準運用の厳格化が求められており、より精度の高い会計処理が必要であると認識しています。

## 2. 基本方針

監査環境を踏まえ、監事監査の基本方針を次のとおり設定し、監査を実施します。

- (1) 第10次中期3カ年計画及び令和5年度事業計画に対するP D C Aサイクルの運用が適切に行われているか確認します。
- (2) コンプライアンス体制・リスク管理体制を重点とした理事の内部統制システムの整備・運用状況について監査します。
- (3) 全国的な不祥事の状況を踏まえ、不祥事未然防止に向けた態勢が有効に機能しているか監査します。
- (4) 会計監査人が行った監査の方法及び結果の相当性を判断するとともに、業務報告がJ Aの状況を正しく示しているか監査します。
- (5) 効率的で実効性ある監査を進めるため、会計監査人及び内部監査部門との連携を深めます。

以上の方針に基づき下記により全部署及び子会社を対象に監査計画を策定・実施します。

監査の種類	実施内容
決算・仮決算監査	<ul style="list-style-type: none"><li>・中期3カ年計画・事業計画の進捗状況及び業務の有効性の確認</li><li>・内部統制整備・運用状況の確認・評価</li><li>・棚卸資産・固定資産の確認</li><li>・計算書類等・事業報告及びその附属明細書の確認</li></ul>
期中監査	<ul style="list-style-type: none"><li>・不祥事未然防止態勢の有効性の確認</li><li>・リスク分析に基づいた部門・拠点監査</li><li>・監査処理顛末に基づく改善状況の確認</li></ul>
日常監査	<ul style="list-style-type: none"><li>・重要会議への出席</li><li>・重要書類の閲覧</li></ul>